

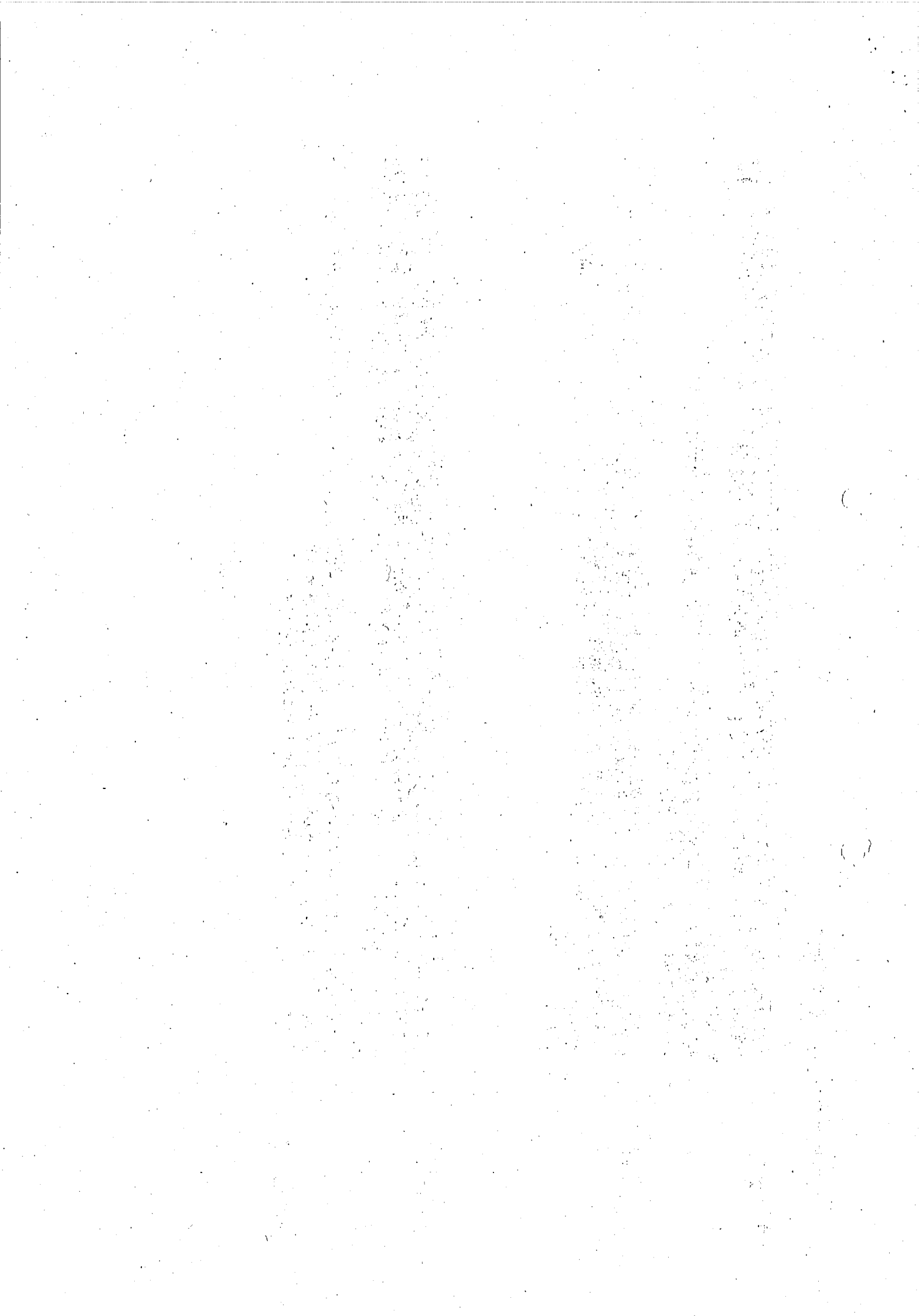
14-3 有害物質の発生・曝露機構研究開発

<p>現状分析</p>	<p>①推進体制・方法は問題なく、概ね妥当な取り組みであると考えられる。</p> <p>②平成16年度までに実用化の確立を実現。したがって、本年度（平成14年度）までの推進体制、調査研究方法は適切。</p> <p>③物質を測定するという部分については多成分分析法の確立と並行して、他の事業で開発中の手法の積極的な活用など。フレキシブルに取り組むこともさらに検討していく姿勢が臨まれる。</p>
<p>実施目標の達成度</p>	<p>①推進体制・方法は問題なく、概ね達成されたものとする。</p> <p>②各種のアイデアが提出されているが実用化はどのように進めるのか。</p> <p>③多成分センサの開発では、モレキュラーインプリンティング膜を推奨振動しに固定しビスフェノールAの連続測定を行った。また、マイクロ流体システムで環境ホルモンの高速分離を行った。また、排出源監視手法の開発を行った。</p>
<p>具体的改善点</p>	<p>①専門家で構成されるワーキンググループにより、問題点等、重点化の方針が策定されている。</p> <p>②その使用現場と密接つながりを持ってプロジェクトを進めるのは良い方向だと思う。</p> <p>③現状で、モレキュラーインプリンティング膜を使うセンサを多成分センサと位置づけられないほうが良いと思う。確かに選択性は低くなるが、それが多成分センサにつながるとは思えない。</p>
<p>その他</p>	<p>①（プロジェクト全体）（EUの食品・飼料中のダイオキシン基準施行に触れ）リスク評価・リスクコミュニケーションの面から適切な情報提供が必要である。</p>

(15) 光触媒を利用した分解除去技術

現状分析	<ul style="list-style-type: none"><li>光触媒を利用した分解除去のためには、光触媒活性向上は必須であり、そのためのアプローチ(ホーランドサイトの改良、担体繊維の開発、ナノチューブ配列など)は適切である。また実用的観点からの浄化装置の試作(プロトタイプ)もなされており、進め方に特に問題はない。</li><li>物質材料機構を中心に東工大等と共同研究体制を組んでいる等、推進体制は概ね妥当である。</li><li>期待される新技術。実用化までの見通しは？</li></ul>
実施目標の達成度	<ul style="list-style-type: none"><li>設定された目標に対する単年度での達成度は高いものであり、計画は着実に進捗している。(ホーランドサイト触媒の改良、担体用ジルコニア繊維開発、ナノチューブ型の高活性化、触媒表面上の吸着分子の評価)。</li><li>改良型 KGSO により94%のペンタクロロフェノール分解浄化効率を実現した。さらに、チタニアナノチューブを開発している。</li><li>ほぼ達成している。</li></ul>
具体的改善点	<ul style="list-style-type: none"><li>光触媒体自身の性能向上もさることながら、実用的なシステムとするために、これらの成果をどのような試料に、どのような装置で適用していくのか、具体的な問題点を整理されたい。そのためにも実用環境の選定と評価手法が重要となる(この点は、H15年度の課題となっている)。そろそろ最終的な実用形を見込んだビジョン(到達点)を描くことを前提に計画を提示する段階ではないのか？</li><li>ダイオキシン類等の化合物の高速分解をはかる、単位体積、単位面積で他の処理法と対等またはそれ以上の分解速度を実現する。困難な場合は、光触媒の特性を生かし特殊な利用方法を考える。</li><li>ダイオキシン類についての分解データの蓄積を進めることが望まれる。</li></ul>
その他	

55



ダイオキシン類・環境ホルモン対応評価・助言会議委員名簿

議長	小泉 明	東京大学・産業医科大学名誉教授
委員	太田 文雄	産業廃棄物処理事業振興財団 理事長
	角田 禮子	主婦連合会参与
	楠田 哲也	九州大学大学院工学研究科教授
	鈴木 継美	東京大学名誉教授
	高橋 正俊	住友化学工業株式会社 顧問
	都留 信也	国際連合大学学長補佐(秋野記念研究計画委員会委員)
	永田 勝也	早稲田大学理工学部教授
	松永 是	東京農工大学工学部生命工学科教授
	宮崎 章	産業技術総合研究所つくばセンター西事業所管理監
	森田 昌敏	独立行政法人国立環境研究所統括研究官

(50音順、敬称略)

## ダイオキシン類・環境ホルモン対応評価・助言会議の開催経緯

平成12年6月5日

### 第1回ダイオキシン類・環境ホルモン対応評価・助言会議

- 各事業毎に実施省庁が定めた調査研究の内容、方法、年度毎の達成目標について事前に評価を行った。

平成13年4月19日

### 第2回ダイオキシン類・環境ホルモン対応評価・助言会議

- 平成12年度までの、事業の実施報告を行った。

平成13年6月18日

### 第3回ダイオキシン類・環境ホルモン対応評価・助言会議

- 平成12年度までの達成目標に照らして、調査研究内容等について、中間評価を行い、「平成12年度評価報告書」を取りまとめた。

平成13年12月12日

### 第4回ダイオキシン類・環境ホルモン対応評価・助言会議

- 平成13年度事業の中間報告を行った。

平成14年4月26日

### 第5回ダイオキシン類・環境ホルモン対応評価・助言会議

- 平成13年度までの、事業の実施報告を行った。

平成14年7月3日

### 第6回ダイオキシン類・環境ホルモン対応評価・助言会議

- 平成13年度までの達成目標に照らして、調査研究内容等について、2年目の評価を行い、「平成13年度評価報告書」を取りまとめた。

平成14年12月20日

### 第7回ダイオキシン類・環境ホルモン対応評価・助言会議

- 平成14年度事業の中間報告を行った。

平成15年5月12日

### 第8回ダイオキシン類・環境ホルモン対応評価・助言会議

- 平成14年度までの、事業の実施報告を行った。

平成15年6月30日

第9回ダイオキシン類・環境ホルモン対応評価・助言会議

- 平成14年度までの達成目標に照らして、調査研究内容等について、3年目の評価を行い、「平成14年度評価報告書」を取りまとめた。